

## Vol.215 CONTENTS BRIEFING

今号記事の概要説明をいたします。先ずはこれを読んでいただき、それぞれのご関心ある記事をご覧ください。

### 「定時総会・理事会・支部総会」開催 ..... P3

本年の定時総会及びそれに先立つ理事会は、新型コロナウイルス感染症の状況下で開催が危ぶまれたものの、規模を大幅に縮小して開催に漕ぎつきました。遠路ご参集いただいた役員の方々に、この状況下にも関わらずご参加いただいた会員の皆様に感謝申し上げます。また支部の総会については、例年6月から7月にかけて各地で開催されますが、延期、中止になるところが多く、今号では規模を縮小して開催した関東支部総会の模様をお伝えします。

### 令和2年度 本部運営体制 ..... P13

令和2年度に於ける協会の運営組織図及び理事会、各委員会、各研究会、WGチームの名簿を記載しました。本年度の新たな組織として「インボイス制度対応専門部会」を設け、2023年10月にスタートする「適格請求書等保存方式」の導入に向けて活動を行っていきます。各委員会・WGの方々には普段のお忙しい中での協会活動となりますが、よろしくご協力の程お願い申し上げます。

### 「N-Torus」導入・稼働状況 ..... P19

2019年3月より稼働を開始した「N-Torus (日食協トラック入荷受付・予約システム)」の現時点までの導入状況を一覧化しました。現時点で導入済及び導入が決定している拠点は54拠点で、北海道から九州まで全国各地で稼働しています。更なる導入拠点の拡大に向け、皆さまのご協力をお願いいたします。また6月30日付けの「運輸新聞」にN-Torusの紹介記事が掲載されましたので、併せてご覧ください。

### 「インボイス制度対応専門部会」開催 ..... P22

新型コロナウイルス感染症の影響でスタートが遅れていた「インボイス制度対応専門部会」ですが、6月25日に新たに本部会議室に設置したテレビ会議システムを利用して開催しました。その内容は逐次会報その他にて発信を行っていきませんが、第1回目の会議では課題の整理・ポイントと今後の進め方を中心にメンバー各位の共有を図りました。本年度中に手引書を作り上げることを目標に活動を進めていきます。



テレビ会議システムを利用して開催したインボイス制度対応専門部会

### 「食品ロス削減に向けた商習慣見直し事業者公表」 ..... P28

食品ロス削減に向けた大きな切り口となる「小売業における納品期限緩和」及び「メーカーにおける賞味期限表示の大括り化」についてのレポート（5月12日プレスリリース）を流通経済研究所様のご了

解のもと掲載しました。加工食品の納品期限の緩和取組企業は本年の3月時点で108事業者ということで、昨年3月末時点の39事業者より大きく拡大したことになります。細かい表となりましたが、状況一覧も掲載しましたのでご確認ください。

#### 「新型コロナウイルス感染症」関連 …………… P41

新型コロナウイルス感染症の関連では、会報214号でも掲載した「食品産業事業者の従業員に新型コロナウイルス感染者が発生した時の対応、及び事業継続に関する基本的なガイドライン」を再掲すると共に、新たに作成した「食品卸売業の物流センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」を掲載しました。今だ治まりそうもない状況下で、これらのガイドラインは引き続き重要なものとなりますので、ご活用ください。

#### 「持続可能な物流の構築」関連テーマ …………… P54

物流はこれまで企業間の競争領域に属していましたが、昨今の物流を取り巻く状況を踏まえ、サプライチェーン全体で持続可能な物流をどう構築していくか、という議論が活発になって来ております。物流は経済活動と国民生活を支える社会インフラであり、企業間の協調領域という認識です。その具体的な方向性を示した「加工食品分野における物流効率化アクションプラン」と「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン（加工食品物流編）」を掲載しました。後者のガイドラインは一部の掲載となりましたが、協会HPにその全編を載せておりますので、併せてご利用ください。

また業界の大きなテーマであるリードタイム延長に関して、この程「製・配・販連携協議会ロジスティック最適化WG加工食品小WG」が纏めた「加工食品流通のリードタイム延長:基本的な考え方と方向性」(P81)が発表されました。製配販3層が相互に協力することにより、持続可能な物流を実現しようとするものであり、その具体的方向性が示されています。実践に向けた活動が期待されるところです。

#### 関係省庁・団体からのお知らせ …………… P91

- ・「パートナーシップ構築宣言」へのご協力のお願い（内閣府・中小企業庁）

今般の新型コロナウイルス感染症の影響等により、中小企業・小規模事業者を経営環境悪化のしわ寄せが及ばないよう、取引適正化等を促進する体制の整備の一環として「パートナーシップ構築宣言」への協力依頼がありました。その具体的な記載例を含めて掲載しました。

- ・「福島で生産された商品の販売等の不振の実態を明らかにするための調査結果に基づく指導、助言等について（通知）」（農林水産省食料産業局）

まもなく東日本大震災より10年が経ちますが、今だに福島県産農産物等の出荷量は以前の水準に戻っていない状況です。流通段階ごとの認識の齟齬を解消し、イメージの回復にご協力をお願いします。

今号より、「会報日食協」の編集責任者が交代しました。皆さまに利用される会報を目指してまいります。ご意見、ご指摘がございましたら、協会事務局（nsk-nhk@nifty.com）までお寄せください。今後ともよろしく願いいたします。